

豊かな国民生活の基盤としての
番号制度の早期実現を求めらる

2010年11月16日
(社)日本経済団体連合会

番号制度を通じた電子行政推進の効果試算

番号制度をはじめとする共通基盤等の導入やそれに伴う業務革新、国民・民間企業等・国・自治体の情報連携などの電子行政推進により、

年間3兆円以上の導入効果(利便性向上・効率化等)を目指す。

電子行政推進効果

主な内容

参考：過去の研究会等での試算等
(経団連試算、政府IT戦略本部資料、民間機関試算等)

国民が受ける行政サービスなどの
利便性向上の効果
約 7500億 円

- ・国民の窓口訪問時間が削減
- ・各種申請の添付書類削減
- ・郵送コスト等合理化
- ・行政側の窓口業務削減
- ・行政側の書類保存管理業務削減 など
- ・従業員の税、社会保険料徴収業務の電子化、効率化
- ・行政への申請・届出等の合理化
- ・添付書類保存管理業務削減 など

- ・引越、退職フンストップ化 2200億円
- ・通知業務 4600億円
- ・結婚育児フンストップ化 505億円
- ・児童手当業務 110億円
- など

民間企業等が行政に対して行う
手続の効率化の効果
約 6300億 円

- ・従業員の税徴収業務合理化 1725億円
- ・法人税務書類電子化 3000億円
- ・社会保障関係業務合理化 860億円
- ・各種証明書等の削減 770億円
- など

民間企業等の業務効率化の効果
約 7000億 円

- ・民間企業等が行う顧客本人確認や住所確認業務の合理化
- ・民間での契約等における添付書類などの削減効果 など

- ・本人確認、本人への通知電子化 1100億円
- ・民間での添付書類の削減 6000億円
- など

国・地方の行政業務効率化の効果
約 1兆 円

- ・省庁、国地方横断的な情報連携による業務効率化(出先機関合理化、国税・地方税の連携等)
- ・同一業務のクラウド化による合理化(給与支払い、旅費精算、物品調達等)
- ・業務見直しによる民間委託 など

(参考：国地方の公務員人件費計 約27兆円)
(業務合理化によるリソースを、国民のニーズに合致した行政サービスへと展開)

上記以外に新たな産業・サービスの創出や政策の展開が期待される